

アルプス電気株式会社 第77期

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1. 現金及び預金		13,916	1. 支払手形		666
2. 受取手形		436	2. 買掛金		29,700
3. 売掛金		48,646	3. 短期借入金		30,075
4. 有価証券		0	4. 1年内返済予定の長期借入金		10,400
5. 商品及び製品		5,938	5. リース債務		699
6. 仕掛品		4,759	6. 未払金		4,451
7. 原材料及び貯蔵品		2,954	7. 未払費用		6,010
8. 前渡金		54	8. 未払法人税等		178
9. 前払費用		1,048	9. 前受金		521
10. 未収入金		11,624	10. 預り金		310
11. 未収還付法人税等		389	11. 賞与引当金		2,822
12. 繰延税金資産		1,934	12. 役員賞与引当金		2
13. その他		108	13. たな卸資産損失引当金		264
貸倒引当金		△603	14. その他		125
流動資産合計		91,207	流動負債合計		86,229
II 固定資産			II 固定負債		
1. 有形固定資産			1. 長期借入金		46,750
(1) 建物	50,284		2. リース債務		2,470
減価償却累計額及び減損損失累計額	39,080	11,204	3. 役員退職慰勞引当金		634
(2) 構築物	2,631	299	4. 環境対策費用引当金		305
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,331		5. その他		8
(3) 機械及び装置	92,179	12,125	固定負債合計		50,168
減価償却累計額及び減損損失累計額	80,054		負債合計		136,397
(4) 車両運搬具	244	26	(純資産の部)		
減価償却累計額及び減損損失累計額	217		I 株主資本		
(5) 工具、器具及び備品	14,822	1,687	1. 資本金		23,623
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,135		2. 資本剰余金		
(6) 金型	32,185	1,917	(1) 資本準備金	45,586	
減価償却累計額及び減損損失累計額	30,267		資本剰余金合計		45,586
(7) 土地		17,030	3. 利益剰余金		
(8) 建設仮勘定		1,710	(1) 利益準備金		4,858
有形固定資産合計		46,000	(2) その他利益剰余金		
2. 無形固定資産			研究開発積立金		1,400
(1) 特許権	21		別途積立金		40,000
(2) 商標権	2		繰越利益剰余金		△46,793
(3) ソフトウェア	3,217		利益剰余金合計		△535
(4) 電話加入権	42		4. 自己株式		△3,541
(5) 施設利用権	4		株主資本合計		65,133
無形固定資産合計		3,287	II 評価・換算差額等		
3. 投資その他の資産			1. その他有価証券評価差額金		1,385
(1) 投資有価証券	5,539		評価・換算差額等合計		1,385
(2) 関係会社株式	39,871		純資産合計		66,518
(3) 出資金	16		負債純資産合計		202,916
(4) 関係会社出資金	9,998				
(5) 長期貸付金	11				
(6) 従業員に対する長期貸付金	90				
(7) 更生債権	2,213				
(8) 長期前払費用	462				
(9) 前払年金費用	5,729				
(10) 差入保証金	168				
(11) 繰延税金資産	401				
(12) その他	164				
貸倒引当金	△2,247				
投資その他の資産合計		62,420			
固定資産合計		111,708			
資産合計		202,916			

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

アルプス電気株式会社 第77期

損益計算書

(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
I 売上高		233,048
II 売上原価		213,392
売上総利益		19,656
III 販売費及び一般管理費		32,023
営業損失		12,367
IV 営業外収益		
1. 受取利息	12	
2. 受取配当金	5,680	
3. 雑収入	1,995	7,688
V 営業外費用		
1. 支払利息	1,528	
2. 為替差損	683	
3. 支払手数料	705	
4. 租税公課	455	
5. 雑支出	484	3,857
経常損失		8,536
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	678	
2. 償却債権取立益	219	
3. たな卸資産損失引当金戻入額	173	
4. その他	162	1,235
VII 特別損失		
1. 固定資産除売却損	218	
2. 関係会社株式評価損	958	
3. 訴訟和解金	186	
4. その他	219	1,583
税引前当期純損失		8,884
法人税、住民税及び事業税	37	
法人税等還付税額	△303	
法人税等調整額	△4,299	△4,565
当期純損失		4,319

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

アルプス電気株式会社 第77期

株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日)
(至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

株主資本		
資本金		
前期末残高		23,623
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		<u>23,623</u>
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		45,586
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		<u>45,586</u>
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高		4,858
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		<u>4,858</u>
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高		1,400
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		<u>1,400</u>
固定資産圧縮積立金		
前期末残高		2,200
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立		415
固定資産圧縮積立金の取崩		<u>△2,615</u>
当期変動額合計		<u>△2,200</u>
当期末残高		—
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高		415
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		<u>△415</u>
当期変動額合計		<u>△415</u>
当期末残高		—
特別償却準備金		
前期末残高		92
当期変動額		
特別償却準備金の取崩		<u>△92</u>
当期変動額合計		<u>△92</u>
当期末残高		—
別途積立金		
前期末残高		40,000
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		<u>40,000</u>

アルプス電気株式会社 第77期

繰越利益剰余金	
前期末残高	△45,181
当期変動額	
特別償却準備金の取崩	92
固定資産圧縮積立金の積立	△415
固定資産圧縮積立金の取崩	2,615
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	415
当期純損失	△4,319
自己株式の処分	△0
当期変動額合計	<u>△1,612</u>
当期末残高	<u>△46,793</u>
利益剰余金合計	
前期末残高	3,784
当期変動額	
当期純損失	△4,319
自己株式の処分	△0
当期変動額合計	<u>△4,319</u>
当期末残高	<u>△535</u>
自己株式	
前期末残高	△3,540
当期変動額	
自己株式の取得	△1
自己株式の処分	0
当期変動額合計	<u>△0</u>
当期末残高	<u>△3,541</u>
株主資本合計	
前期末残高	69,453
当期変動額	
当期純損失	△4,319
自己株式の取得	△1
自己株式の処分	0
当期変動額合計	<u>△4,320</u>
当期末残高	<u>65,133</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	130
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,254
当期変動額合計	<u>1,254</u>
当期末残高	<u>1,385</u>
純資産合計	
前期末残高	69,584
当期変動額	
当期純損失	△4,319
自己株式の取得	△1
自己株式の処分	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,254
当期変動額合計	<u>△3,066</u>
当期末残高	<u>66,518</u>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

アルプス電気株式会社 第77期

<個別注記表>

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています)

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しています。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び製品、仕掛品、 原材料

総平均法による原価法を採用しています。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建	物	3	～	50年
機	械及び装置	5	～	7年
工	具、器具及び備品	2	～	15年
金	型	2	～	3年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。

アルプス電気株式会社 第77期

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引におけるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引におけるリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支払見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(4) 製品保証引当金

販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって計上しています。

(5) たな卸資産損失引当金

仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（主に15年～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

なお、当事業年度末においては、退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用と

アルプス電気株式会社 第77期

して計上しています。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しています。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

(7) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。

(8) 環境対策費用引当金

土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務等
通貨オプション	外貨建債権債務等
金利スワップ	変動金利債務

(3) ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利変動リスクを回避する目的で行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。

金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

アルプス電気株式会社 第77期

表示方法の変更

(貸借対照表)

- (1) 前事業年度において、所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）に係る資産を有形固定資産の「リース資産」として区分掲記していましたが、当事業年度より有形固定資産の「機械及び装置」に203百万円、「車両運搬具」に12百万円、「工具、器具及び備品」に134百万円、「金型」に0百万円を含めて表示しています。
- (2) 前事業年度において区分掲記していた「長期未払金」は、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度は固定負債の「その他」に0百万円含まれています。

(損益計算書)

- (1) 前事業年度において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「支払手数料」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前事業年度は営業外費用の「雑支出」に89百万円含まれています。
- (2) 前事業年度において区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度は特別利益の「その他」に1百万円含まれています。
- (3) 前事業年度において区分掲記していた「減損損失」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度は特別損失の「その他」に6百万円含まれています。
- (4) 前事業年度において区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度は特別損失の「その他」に1百万円含まれています。
- (5) 前事業年度において区分掲記していた「事業構造改善費用」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度は特別損失の「その他」に93百万円含まれています。

追加情報

(研究開発及び品質保証に関する費用)

当社は、従来研究開発活動及び品質保証に係る活動が各工場の製造現場において実施されていたことから、当該活動に係る費用を一括して製造現場で発生する原価に含めて製造費用に算入していましたが、事業本部制への組織再編によりこれらの機能を事業本部に集約し製造機能と分離したことに伴い、当事業年度から一般管理費として計上しています。

なお、当該処理により、当事業年度の売上総利益が11,576百万円増加しています。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	36,643百万円
短期金銭債務	28,017百万円
長期金銭債務	2,468百万円

アルプス電気株式会社 第77期

2. 保証債務

下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。

保証先	金額	内容
アルプス・トラベル・サービス株式会社	69百万円	営業上の債務
従業員	68百万円	住宅資金借入債務
Primotech21 Industria e Comercio de Componentes Ltda.	40百万円	借入債務
DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	744百万円 (千USD 8,000)	借入債務
合計	922百万円	

3. 貸出コミットメントライン契約（借手側）

流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しています。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	37,000百万円
借入実行残高	5,000百万円
差引額	32,000百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売上高	134,384百万円
(2) 営業費用	101,949百万円
(売上原価と販売費及び一般管理費の合計額)	
(3) 営業取引以外の取引高	9,809百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	2,333	2	0	2,335
合計	2,333	2	0	2,335

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少0千株は、単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	1,142	百万円
未払費用	287	〃
投資有価証券評価損	1,889	〃
減価償却超過額	9,842	〃
土地減損損失	1,124	〃
関係会社株式等評価損	3,666	〃
役員退職慰労引当金	256	〃
たな卸資産評価損	788	〃
貸倒引当金	601	〃
繰越欠損金	21,104	〃
その他	891	〃
繰延税金資産小計	41,595	〃
評価性引当額	△35,990	〃
繰延税金資産合計	5,605	〃

(繰延税金負債)

前払年金費用	△2,301	百万円
有価証券評価差額金	△942	〃
事業税還付額	△25	〃
繰延税金負債合計	△3,269	〃
繰延税金資産の純額	2,335	〃

アルプス電気株式会社 第77期

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、製品・金型製造設備等については、一部リース契約により使用しています。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

1. 当事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	23百万円	21百万円	－百万円	1百万円
工具、器具及び備品	24	12	1	10
合計	48	34	1	12

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2. 当事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内	5百万円
1年超	8 "

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

3. 当事業年度の支払リース料及び減価償却費相当額

(1) 支払リース料	133百万円
(2) 減価償却費相当額	133 "

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

オペレーティング・リース取引（借主側）

当事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内	38百万円
1年超	107 "

アルプス電気株式会社 第77期

関連当事者との取引に関する注記

子会社との取引

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1,2	科目	期末残高(百万円)(注)1
子会社	ALPS AUTOMOTIVE, INC.	所有 間接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	11,437	売掛金	2,310
	ALPS ELECTRIC EUROPE GmbH	所有 直接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	32,641	売掛金	8,261
	ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	所有 直接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	24,101	売掛金	4,538
				部品、製品の仕入	22,979	買掛金	2,049
	DALIAN ALPS ELECTRONICS CO.,LTD.	所有 直接 100%	役員の兼任	部品、製品の仕入	2,721	買掛金	2,428
	ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	所有 直接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	36,584	売掛金	4,180
アルプスファイナンスサービス株式会社	所有 直接 100%	役員の兼任	資金の借入(注)3	3,500	短期借入金	3,500	
			リース取引	3,033	長期リース債務	2,458	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。
 2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上決定しています。
 3. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 371円15銭
 2. 1株当たり当期純損失 24円10銭

重要な後発事象に関する注記

(会社分割によるグリーンデバイス事業の分社化)

当社は、平成22年3月26日の取締役会において決議された分割計画に基づき、平成22年5月17日に当社が営む電源用インダクタ、電流センサ等のグリーンデバイスにかかる電力変換機器及び電力制御機器に関する事業をアルプス・グリーンデバイス株式会社(以下、「新会社」)へ承継しました。

当該会社分割の概要は次のとおりです。

1. 会社分割の目的

当社は、低炭素化・省資源化に向け、既存電子部品の省エネルギーへの取り組みに加え、磁気ヘッドで培った磁性材料技術、薄膜プロセス技術を、次世代パワーエレクトロニクスのキーパーツへ応用する取り組みを行ってきました。当社にとって馴染みの薄い新規市場への展開、グリーンデバイス関連企業や研究機関等が広く参画するオープンイノベーション型の事業化を目指す中で、株

アルプス電気株式会社 第77期

式会社産業革新機構（以下、「INC J」）との合弁事業出資契約を締結することとしました。当社は新会社に対し磁性材料技術及び薄膜プロセス技術を承継し、更にINC Jのネットワークを活用することで、強靱な企業体質の確立、及び革新的な製品提供を通じた事業拡大を目指していきます。

2. 会社分割の方法

当社を新設分割会社とし、新会社を新設分割設立会社とする、分社型の新設分割です。なお、本新設分割は、会社法第805条の規定に基づき、取締役会決議により実施しました。

3. 新設分割の効力発生日

平成22年5月17日

4. 分割に際して発行する株式及び割当

新設分割設立会社となる新会社は、普通株式10,000株を発行し、その全てを新設分割会社となる当社に割当交付しました。

5. 新設分割設立会社が承継する資産・負債の状況（平成22年5月17日現在）

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	42	流動負債	79
固定資産	145	固定負債	9
合計	188	合計	88

(注) 上記資産のほか、分割対象部門所属の従業員の労働契約を承継するとともに、貸借対照表に計上されていない特許権（特許出願を受ける権利を含む）、商標権、営業秘密等の知的財産権及び当該知的財産権に係る特許法第35条第3項にかかる相当対価請求権債務も、新会社に承継しました。

6. 新設分割後の新会社の概要

	内 容
商 号	アルプス・グリーンデバイス株式会社
本店所在地	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
代 表 者	代表取締役社長 藤井 康裕
資 本 金	80,000,000円
主な事業内容	電源用インダクタ事業（磁性材料を応用した電子部品の開発、製造、販売） 電流センサ事業（薄膜プロセス技術を応用した電子部品の開発、製造、販売）